

2022年7月1日

経済レポート

日銀短観(2022年6月調査)結果

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 丸山 健太

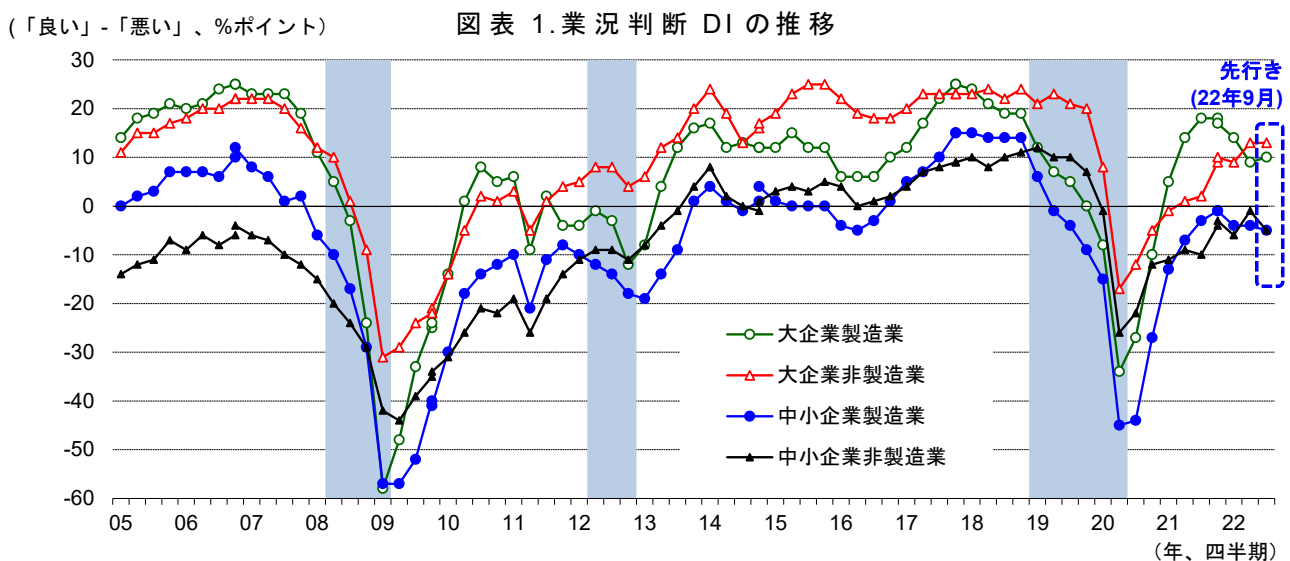
大企業の業況判断は、製造業で悪化、非製造業では改善

本日発表された日銀短観(2022年6月調査)における大企業の業況判断DI(最近)は、製造業で2四半期連続の悪化、非製造業では2四半期ぶりの改善となった。製造業、非製造業とも資源価格高や円安による収益悪化が景況感を押し下げた一方、非製造業では行動制限緩和による需要回復を反映した景況感の押し上げ効果が大きかった。

大企業製造業は、前回調査(2022年3月調査)から5ポイント悪化の9となった。資源価格の上昇や円安の進行によるコスト高、上海ロックダウンなどの影響によるグローバルサプライチェーンの混乱を背景に、素材・加工業種問わず多くの業種で景況感の悪化がみられた。

大企業非製造業は、前回調査から4ポイント改善の13となった。製造業と同様、コスト高が収益を圧迫した一方、3月後半のまん延防止等重点措置全面解除を受け、対個人サービスや宿泊・飲食サービスなど対面型サービス業を中心に景況感は改善した。

先行きは製造業で10と1ポイントの改善を見込んでいる。資源価格高や円安によるコスト高の長期化が懸念されるなか、素材業種を中心に悪化したものの、6月の上海ロックダウン解除により、グローバルサプライチェーンの混乱収束が期待され、自動車や電気機械など加工業種で改善が見込まれる。もっとも、ウクライナ危機が続いているほか、中国ではゼロコロナ政策が継続しており、加工業種においても下振れリスクは大きい。非製造業では13と横ばいを見込んでいる。感染状況の落ち着きが続くと期待が高まる中、対面型サービス業では改善が続くと予想される一方、コスト高が収益を押し下げる懸念がある運輸・郵便などで悪化が見込まれており、非製造業全体では改善が足踏みする見込みである。



なお、2022年度の想定為替レートは118.96円ドルと、前回調査より円安方向に修正されたものの、実際に足元では135円ドル近傍で推移しており、依然、相対的に円高方向に動くとの想定が支配的である。このまま円安が定着すれば、原材料の調達価格上昇により、製造業・素材業種や、内需に依存する企業の収益が下振れる懸念がある一方、自動車や電気機械など輸出企業の業績にはプラスとなる。

図表 2. 大企業業況判断 DI の内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2022年3月調査		2022年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	14	9	9	- 5	10	+ 1
素材業種	16	4	10	- 6	5	- 5
織 維	0	- 6	- 10	- 10	- 7	+ 3
紙 パ	- 3	- 11	- 7	- 4	- 11	- 4
化 学	28	16	24	- 4	17	- 7
石 油 ・ 石 炭	27	7	20	- 7	0	- 20
窯 業 ・ 土 石	0	- 7	4	+ 4	- 7	- 11
鉄 鋼	10	- 10	- 6	- 16	3	+ 9
非 鉄	21	15	15	- 6	18	+ 3
加 工 業 種	12	12	8	- 4	12	+ 4
食 料 品	- 5	- 6	- 11	- 6	- 9	+ 2
金 属 製 品	3	0	3	0	0	- 3
は ん 用 機 械	31	30	20	- 11	21	+ 1
生 産 用 機 械	43	36	34	- 9	36	+ 2
業 務 用 機 械	22	13	22	0	20	- 2
電 気 機 械	24	24	23	- 1	27	+ 4
自 動 車	- 15	- 1	- 19	- 4	- 5	+ 14
非 製 造 業	9	7	13	+ 4	13	0
建 設	14	8	11	- 3	13	+ 2
不 動 産	20	21	22	+ 2	22	0
物 品 賃 貸	23	17	23	0	20	- 3
卸 売	20	8	20	0	14	- 6
小 売	2	5	7	+ 5	5	- 2
運 輸 ・ 郵 便	- 2	- 1	9	+ 11	2	- 7
通 信	27	27	14	- 13	21	+ 7
情 報 サ ー ビ ス	38	29	37	- 1	34	- 3
電 気 ・ ガ ス	- 13	- 12	- 11	+ 2	- 15	- 4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	38	22	35	- 3	35	0
対 個 人 サ ー ビ ス	- 14	2	18	+ 32	27	+ 9
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 56	- 38	- 31	+ 25	- 18	+ 13
全 産 業	11	8	11	0	11	0

中小企業の業況判断 DI は製造業横ばい、非製造業は改善

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回から横ばいの-4、非製造業では 5 ポイント改善の-1 となった。大企業と同様、製造業では資源価格高と円安によるコスト高が業況の改善を阻む一方、非製造業は感染拡大一服と行動制限緩和による需要回復の恩恵を受けたとみられる。

先行きは、製造業で 1 ポイント悪化の-5、非製造業でも 4 ポイント悪化の-5 となった。規模が小さく、外的要因による影響を受けやすい中小企業では、製造業、非製造業とも、大企業より先行きを慎重にみていることが窺える。

図表 3. 中小企業業況判断 DI

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2022年3月調査		2022年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅		
製造業	- 4	- 5	- 4	0	- 5	- 1
非製造業	- 6	- 10	- 1	+ 5	- 5	- 4
全産業	- 6	- 8	- 2	+ 4	- 5	- 3

2022年度の大企業設備投資計画は、製造業が例年並み、非製造業は大きめの修正

2021年度の大企業の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業、非製造業とも例年通り、前回調査から下方修正で着地した。ただし、例年と比べると下方修正幅は大きく、年度末にウクライナ危機や上海ロックダウンなど、先行き不透明感を高める出来事が相次いで生じたことや、サプライチェーンの混乱で資本財を最終的に確保できなかったことから、予定していた投資を先送りする企業もあったものとみられる。結果的に、製造業で2年連続、非製造業では3年連続で、前年比マイナスでの着地となった。

その一方、2022年度の大企業設備投資計画は、製造業、非製造業のいずれも、例年のパターン通り、前回調査から上方修正となった。特に、非製造業では、6月調査として過去最大の上方修正幅を記録した。21年度に先送りした分の投資に加え、ウィズ/アフターコロナの経済活動への適応、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進、環境規制への対応、人手不足を受けた省力化投資、老朽化した設備の更新投資といった景気に左右されづらい投資を着実に進めていくものとみられる。設備投資は例年のパターンからみて、供給制約さえなければ前年比プラスでの着地が見込まれ、景気を下支えすることが期待される。

図表4.設備投資計画(含む土地投資額)

◆大企業

(前年度比・%)

	2020年度 (実績)	2021年度 <6月調査> (実績)		2022年度 <3月調査> (計画)	2022年度 <6月調査> (計画)	
			修正率			修正率
製造業	-8.8	-0.5	-7.8	8.4	21.5	3.3
非製造業	-8.1	-3.3	-7.6	-1.6	16.8	9.7
全産業	-8.3	-2.3	-7.7	2.2	18.6	7.1

◆中小企業

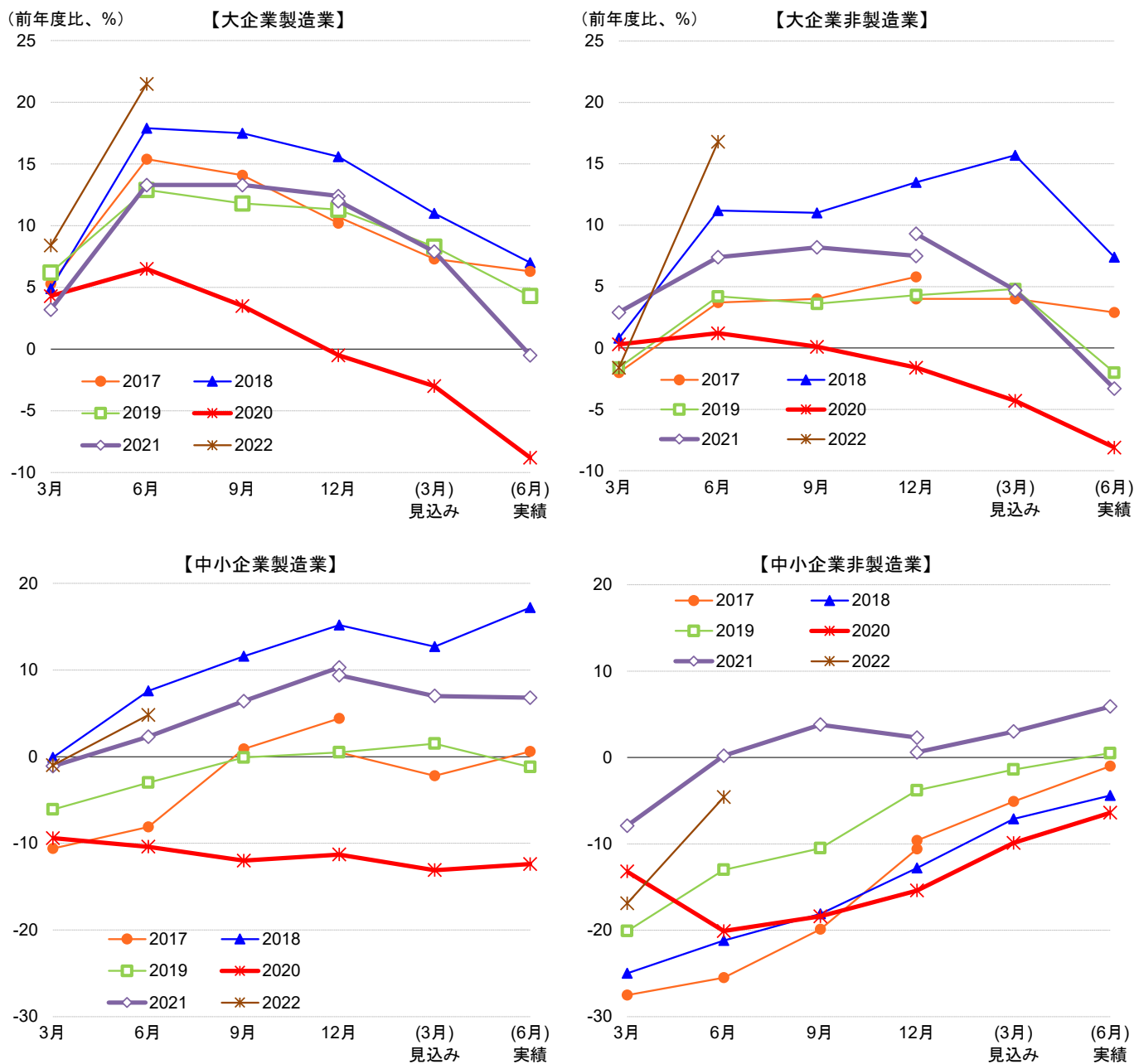
(前年度比・%)

	2020年度 (実績)	2021年度 <6月調査> (実績)		2022年度 <3月調査> (計画)	2022年度 <6月調査> (計画)	
			修正率			修正率
製造業	-12.4	6.8	-0.1	-1.0	4.8	5.7
非製造業	-6.3	5.9	2.8	-16.9	-4.6	18.0
全産業	-8.5	6.2	1.8	-11.4	-1.4	13.3

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表 5. 設備投資計画の修正の推移



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630